

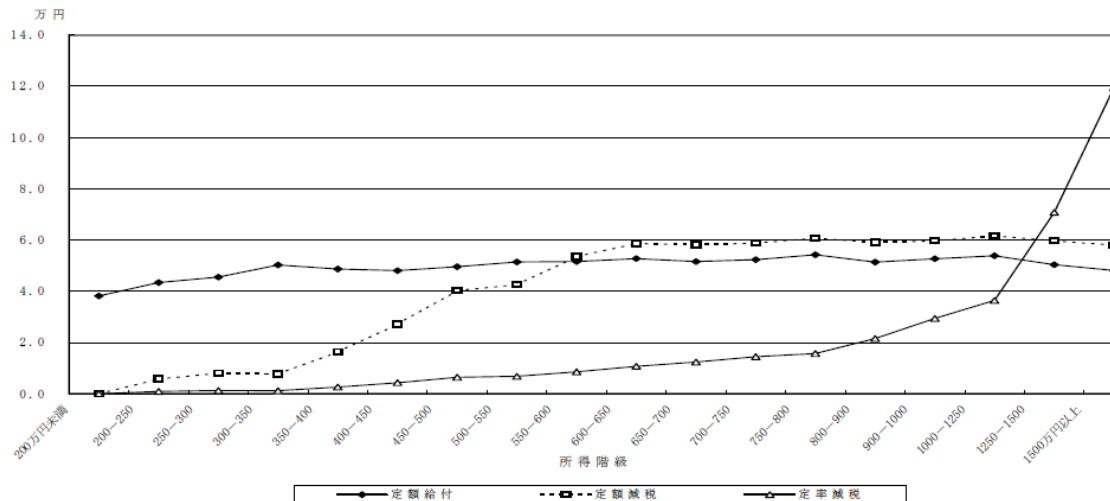
## 第4章 定額給付金の経済分析

呉 善充

この章では、麻生内閣の経済対策である定額給付金の経済分析をおこなう。定額給付金が所得階層別に如何なる影響を与えることになるかを『家計調査年報』を利用してあきらかにする。

### 4.1 定額給付金の所得階層・年齢階層別影響

麻生内閣では、2008年度の第2次補正予算において、追加経済対策の1つとしての総額2兆円定額給付金の実施を打ち出した。本研究では、この定額給付金の家計への影響を『家計調査年報（平成19年版）』によりみていく。



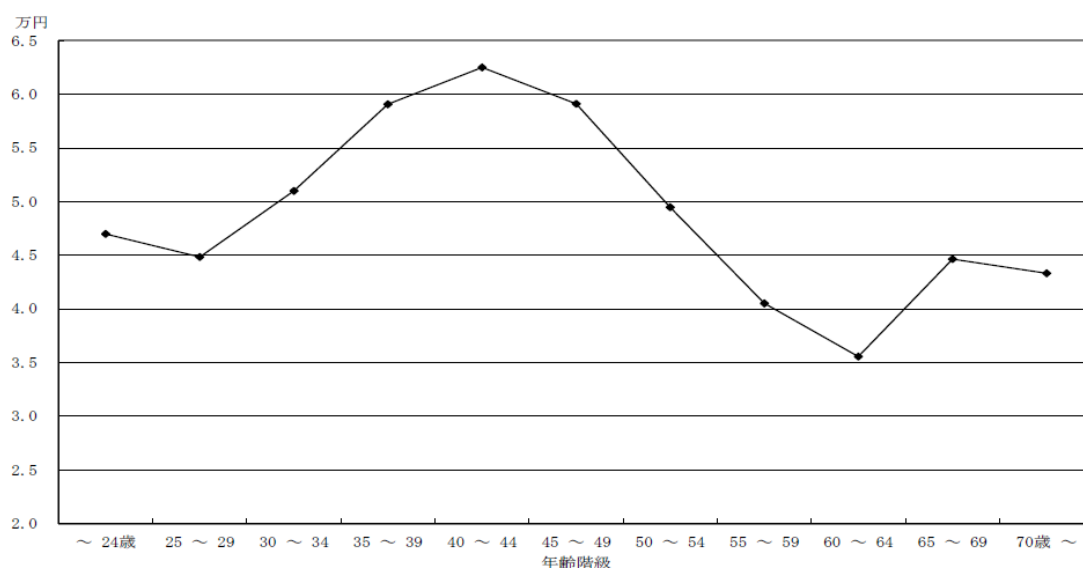
出所)『家計調査年報』平成19年版より作成。

図1 勤労者世帯所得階級別の給付額とその他の減税メニュー

図1は、『家計調査年報』平成19年版の勤労者世帯の所得階級別のデータより、階級別の影響をみたものである。縦軸には、給付額ないし減税額が採られている。この図では、比較対象として、総額2兆円規模の定額減税、定率減税が実施された場合の階級別減税額も描かれている。定額給付金による給付額は、1.2万円、65歳以上・18歳未満は2万円とされる。階級別の給付額は、『家計調査年報』に掲載されている65歳以上・18歳未満の世帯人員を利用して求めた。定額減税は本人2.6万円、対象配偶者と扶養親族1人あたり1.3万円として、「世帯人員」の階級別データから計算した。定率減税は、減税規模が2兆円となるように、定率16%（上限30万円）という値を想定し、『家計調査年報』に掲載されている階層別の「勤労所得税」のデータから推計した。同じ総額2兆円の規模の定率減税をおこなった場合には、現行制度のもとで多額の所得税を納めている高所得層により多くの

減税のメリットが生じる。一方定額減税の場合は年収 600 万円を超える所得階級については、ほぼ同じ減税のメリットを生じることになる。年収 600 万円に満たない所得階級については、現行制度のもとで、所得税をほとんど負担していないために、定額減税でもほとんど減税の恩恵は生じない。一方、定額給付金は、現行制度のもとでほとんど所得税を負担していない世帯でも、景気対策としての給付金を受け取ることができるわけだ。

次に図 2 は、勤労者年齢階級別の定額給付額を描いたものだ。この図によると、給付額は、35 歳～39 歳が 5.9 万円、40 歳～44 歳が 6.3 万円、45 歳～49 歳が 5.9 万円となっており、子育て年齢世帯に手厚い給付額となっていることがわかる。



出所) 『家計調査年報』平成 19 年版より作成。

図 2 勤労者年齢階級別の定額給付額

表 1 減税メニュー別の再分配効果 (所得階級別)

	ジニ係数	再分配係数
課税前	0.2141	—
課税後	0.1950	8.89%
<b>定額給付</b>	<b>0.1933</b>	<b>9.70%</b>
定額減税	0.1939	9.42%
定率減税	0.1963	8.32%

出所) 『家計調査年報』平成 19 年版より作成。

このような定額給付金の給付は、所得再分配効果を持っている。表 1 は、比較のために、定額給付金、定額減税、定率減税が実施された場合の減税メニュー別の再分配効果を計測したものだ。ここで、課税前所得、課税後所得は以下のように想定した。

課税前所得＝経常収入

課税後所得＝経常収入－勤労所得税－個人住民税－その他の税－社会保険料

課税前所得と課税後所得について、所得の不平等度を示すジニ係数を求めれば、再分配の度合いを示す再分配係数を計算することができる。再分配係数は、

$$\text{再分配係数} = (\text{課税前ジニ係数} - \text{メニュー別ジニ係数}) / \text{課税前ジニ係数}$$

と定義される。この表をみるとわかるように、再分配係数は定額給付のケースが最も高くなっていることがわかる。したがって、定額給付金は、格差是正を意識した政策といえる。

しかし、今回の緊急経済対策は、100年に1度と言われる深刻な景気後退に対処するために考案されたものである。景気対策として考えるならば、格差是正の効果よりも、消費拡大効果に配慮したものとしなければならない。

表 2 所得階級別の消費の変化

万円	200万円 未満	200- 250	250- 300	300- 350	350- 400	400- 450	450- 500	500- 550	550- 600	600- 650	650- 700	700- 750	750- 800	800- 900	900- 1000	1000- 1250
世帯数シェア	0.8%	1.8%	2.7%	3.7%	5.3%	6.3%	7.3%	7.8%	7.2%	7.4%	6.1%	6.2%	5.1%	9.2%	6.8%	9.6%
消費性向	11.9%	15.9%	15.9%	14.9%	14.9%	11.7%	11.7%	11.6%	11.6%	19.5%	19.5%	15.6%	15.6%	15.6%	15.6%	25.3%
定額給付前消費 支出	151.5	238.6	268.0	258.8	272.2	292.0	304.7	322.6	334.8	349.6	379.8	385.6	421.5	443.5	486.7	533.6
定額給付後消費 支出	152.0	239.2	268.7	259.5	272.9	292.5	305.2	323.2	335.4	350.6	380.8	386.4	422.3	444.3	487.5	535.0
階級別変化率	0.30%	0.29%	0.27%	0.29%	0.27%	0.19%	0.19%	0.18%	0.18%	0.29%	0.26%	0.21%	0.20%	0.18%	0.17%	0.25%

出所)『家計調査年報』平成19年版より作成。

表 2 は、定額給付金による所得階級別の消費の変化をみたものだ。この表の消費性向は、消費支出額を課税前の所得額で割ったものである<sup>1)</sup>。この消費性向は、課税後も不変であると仮定する。階級別の消費の変化率は、階層別の給付額がほぼ同じであることを反映して、それほどおおきな違いはもたらさない。これらの給付額による消費の変化を集計すると、勤労者世帯全体の消費は0.22%伸びることになる。

次に表 3 は、定額給付金による年齢階級別の消費の変化をみたものだ。この表をみると60歳までの世帯では、消費の変化率にそれほど大きな差は見られない。60歳以降の高齢者世帯については、所得に占める消費の割合が高いため、定額給付金の多くが貯蓄でなく、消費にまわる可能性が高いことが示唆されている。

1) 課税前の所得額の定義は、表 1 と同じである。

表 3 年齢階級別の消費の変化

万円	—24歳	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49	50—54	55—59	60—64	65—69	70歳—
消費性向	10.0%	10.0%	14.9%	14.9%	14.9%	14.9%	19.6%	19.6%	40.4%	40.4%	44.4%
定額給付前消費 支出	272.4	304.4	317.9	335.2	384.1	436.9	455.0	420.7	371.9	363.7	352.8
定額給付後消費 支出	272.9	304.8	318.6	336.1	385.1	437.8	455.9	421.5	373.3	365.5	354.7
階級別変化率	0.17%	0.15%	0.24%	0.26%	0.24%	0.20%	0.21%	0.19%	0.39%	0.50%	0.55%

出所) 『家計調査年報』平成19年版より作成。

## 第4章 定額給付金の経済分析

北浦義朗・丸山喜茂

### 4.2 定額給付金と家計行動

前節では、定額給付金が所得階層別にどのような影響を与えるのかを『家計調査年報』を用いて分析を行った。この節では本研究所が行ったアンケート結果に基づいて、定額給付金が麻生内閣による追加経済対策（生活対策）に対してについて緊急アンケート調査を実施した。以下では、定額給付金と家計行動の関係についてアンケート調査の結果を示すこととする。

なお、アンケートの実施方法は、ウェブアンケート形式であり、11月7日～11月8日に実施した。分析対象数は全国1000名の無作為抽出である（サンプル属性などは付表を参照）。

#### 定額給付金の経済効果

定額給付金を支給することによって、家計の消費行動がどのように変化し、結果としてGDPにどのような影響を与えるのかを分析するため以下の設問を設定した。

「設問1. 今回政府が発表した経済対策の一つとして、定額給付金（一人1.5万円程度の予定）が支給され、／景気回復後（2011年）に消費税が増税されることが発表されました。／定額給付金が支給されたら、あなたの考えは下記のうちどれが一番近いですか。（Q6）」

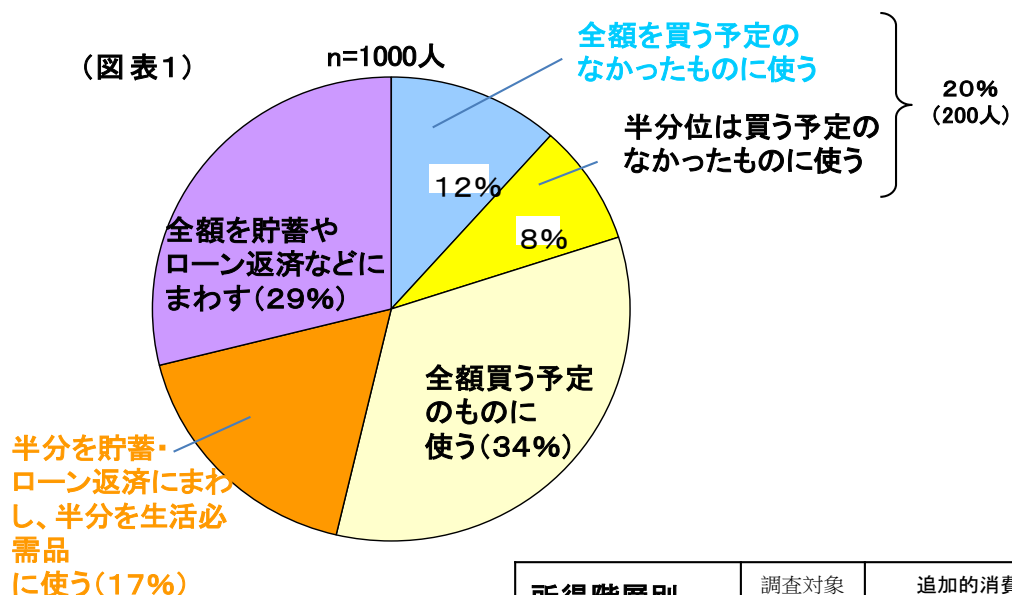
結果を図表1にまとめた。定額給付金については「買う予定のなかったものに使う」が12%、「半分くらいは予定のなかったものに使う」は8%であった（あわせて20%）。「余分に使わない」または「貯蓄やローン返済などにまわす」と答えたひとは80%であった。

この結果から読み取れることは、以下の通りである。政策が経済対策への消費効果として表われる部分は、「1. 全額を買う予定のなかったものに使う」と「2. 半分位は買う予定のなかったものに使う」の部分である。「3. 全額買う予定のものに使う」、「4. 半分を貯蓄・ローン返済にまわし、半分を生活必需品に使う」、「5. 全額を貯蓄やローン返済などにまわす」への回答は、表現、対応は異なるが、実質的には同じであり、「貯蓄する」と答えているこ

とに等しい。

「1. 全額を買う予定のなかったものに使う」と回答した人の割合と、「2. 半分位は買う予定のなかったものに使う」を回答した人の半分を足すと16%となり、これが追加的消費効果になる。単純に比例按分すれば、2兆円の定額給付金による追加的消費は3,200億円（2兆円×16%）であり、経済全体への効果はさほど大きくないといえる。

また、給付金の追加的消費傾向は所得階層別に異なる。1000万円以上の所得階層では追加的消費を考えている人の割合は30%程度（補足資料1を参照のこと）であり、特に高い。マクロ的な消費効果の見地からは、所得制限を設けることは望ましくない。

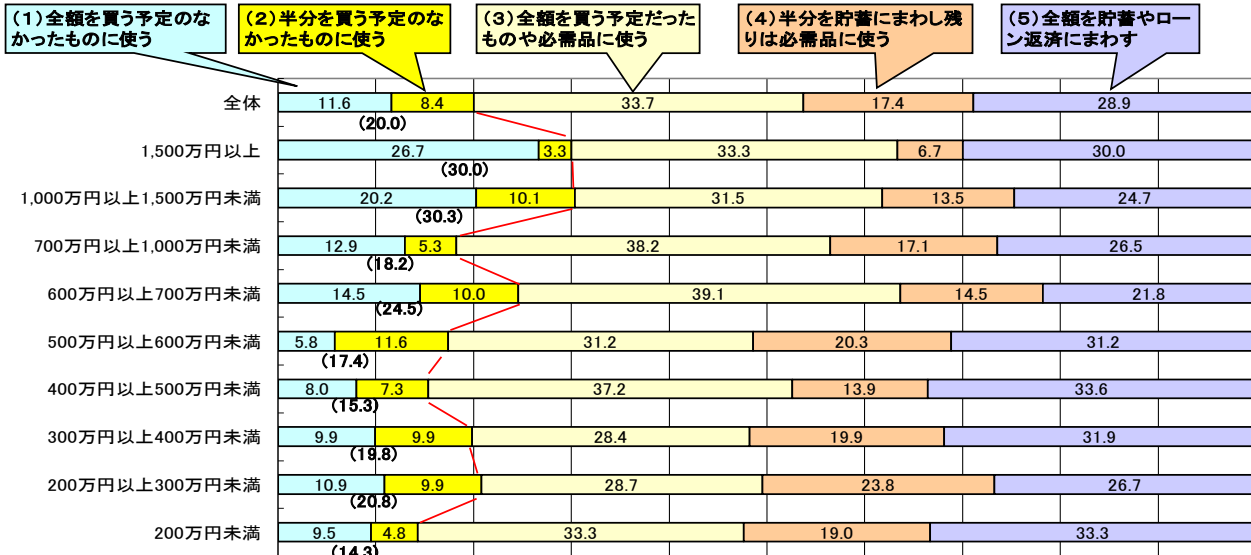


所得階層別	調査対象 全員(A)	追加的消費を 考えている人(B)	
	(1000人)	(200人)	B/A
1500万円以上	3.0%	4.5%	1.5
1000~1499万円	8.9	13.5	1.5
700~999万円	17.0	15.5	0.9
500~699万円	24.5	25.5	1.0
200~499万円	37.9	35.0	0.9
200万円未満	8.4	6.0	0.7

補足資料 1

給付金が支給された場合、どう使いますか？

(%)



注:( )内は、(1)、(2)の合計

定額給付金の使い道

定額給付金によって予定していなかった消費行動をとる人に対して、その使い道を調べるため以下の設問を設定した。

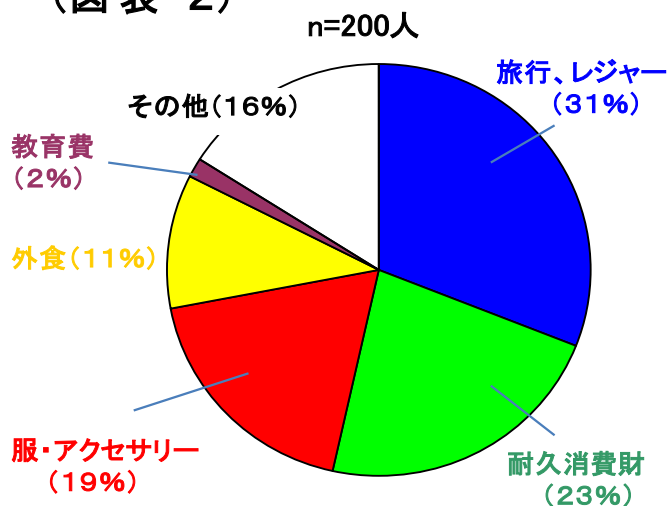
「設問2. ■前問で、「全額を買う予定のなかった商品やサービス購入に使う」 / 「半分くらいを買う予定のなかった商品やサービス購入に使う」とお答えの方に伺います■ / 「買う予定のなかった商品やサービス」とは、下記のうちどれが一番近いですか。(Q7)」

結果を図表2にまとめた。給付金を「買う予定のなかったものを使う」者の購入対象は、多い順に「旅行・レジャー(31%)」、「耐久消費財(23%)」、「服・アクセサリ(19%)」、「外食(11%)」であった。(Q6、Q7より)この結果から読み取れることは、以下の通りである。

定額給付金の追加的消費対象として最大の項目は「旅行、レジャー」であった。年齢階層別に見ると、50代や60代の比較的所得が高い層やアクティブシニアにおいて平均値より高い数値が得られた。20代の若い年齢層では平均値より低い値が得られた。耐久消費財の割合がこれより低いのは給付金のボリュームが小さ

いからであると思われる

(図表 2)



年齢層別 (%)	調査対象 全員	追加的消費を考えている人		B / A
		(A)	旅行、レジャー(B)	
合計	1000人	200人	62人	B / A
20才未満	0.5%	0.5%	0%	0
20代	15.3	13.0	8.1	0.6
30代	38.9	36.0	35.5	1.0
40代	30.3	28.0	29.0	1.0
50代	11.5	14.5	16.1	1.1



## 付表 アンケート単純集計表

Q1.あなたがお住まいの都道府県をお教えてください。

	n	%
全体	1000	100.0
北海道	39	3.9
青森県	11	1.1
岩手県	9	0.9
宮城県	20	2.0
秋田県	3	0.3
山形県	4	0.4
福島県	21	2.1
茨城県	16	1.6
栃木県	8	0.8
群馬県	11	1.1
埼玉県	52	5.2
千葉県	55	5.5
東京都	161	16.1
神奈川県	96	9.6
新潟県	14	1.4
富山県	15	1.5
石川県	4	0.4
福井県	4	0.4
山梨県	6	0.6
長野県	7	0.7
岐阜県	9	0.9
静岡県	23	2.3
愛知県	76	7.6
三重県	14	1.4
滋賀県	12	1.2
京都府	18	1.8
大阪府	70	7.0
兵庫県	49	4.9
奈良県	7	0.7
和歌山県	9	0.9
鳥取県	8	0.8
島根県	5	0.5
岡山県	14	1.4
広島県	20	2.0
山口県	7	0.7
徳島県	7	0.7
香川県	10	1.0
愛媛県	9	0.9
高知県	3	0.3
福岡県	36	3.6
佐賀県	6	0.6
長崎県	6	0.6
熊本県	4	0.4
大分県	4	0.4
宮崎県	4	0.4
鹿児島県	8	0.8
沖縄県	6	0.6

Q2.あなたの性別をお教えてください。

	n	%
全体	1000	100.0
男性	538	53.8
女性	462	46.2

Q3.あなたの年代をお教えてください。

	n	%
全体	1000	100.0
20才未満	5	0.5
20代	153	15.3
30代	389	38.9
40代	303	30.3
50代	115	11.5
60代	26	2.6
70才以上	9	0.9

Q4.あなたのご職業をお教えてください。

	n	%
全体	1000	100.0
会社員	472	47.2
公務員・団体職員	73	7.3
専門家(医師・弁護士・会計士など)	25	2.5
自営業	53	5.3
自由業(フリーランス)	23	2.3
アルバイト	67	6.7
学生	28	2.8
家事手伝い	4	0.4
主婦・主夫	183	18.3
無職	46	4.6
その他	26	2.6

Q5.あなたの世帯所得をお教えてください。

	n	%
全体	1000	100.0
200万円未満	84	8.4
200万円以上300万円未満	101	10.1
300万円以上400万円未満	141	14.1
400万円以上500万円未満	137	13.7
500万円以上600万円未満	138	13.8
600万円以上700万円未満	110	11.0
700万円以上1,000万円未満	170	17.0
1,000万円以上1,500万円未満	89	8.9
1,500万円以上	30	3.0

Q6.今回政府が発表した経済対策の一つとして、定額給付金(一人1.5万円程度の予定)が支給され、景気回復後(2011年)に消費税が増税されることが発表されました。定額給付金が支給されたら、あなたの考えは下記のうちどれが一番近いですか。

	n	%
全体	1000	100.0
全額を、買う予定のなかった商品やサービス購入のために使う(100%)	116	11.6
半分くらいを、買う予定のなかった商品やサービス購入のために使う(50%)	84	8.4
全額を、買う予定だった商品・サービスや、生活必需品の購入のために使う	337	33.7
半分くらいを、貯蓄やローン返済などにまわし、残りは生活必需品に使う	174	17.4
全額を、貯蓄やローン返済などにまわす	289	28.9

Q7.■前問で、「全額を買う予定のなかった商品やサービス購入に使う」/「半分くらいを買う予定のなかった商品やサービス購入に使う」とお答えの方に伺います■/「買う予定のなかった商品やサービス」とは、下記のうちどれが一番近いですか。

	n	%
全体	200	100.0
耐久消費財	45	22.5
外食	21	10.5
服・アクセサリ	37	18.5
教育費	3	1.5
旅行、レジャー	62	31.0
その他	32	16.0

Q8.消費税増税について、あなたの考えは下記のうちどれが一番近いですか。/※食料品・医療品は消費税5%維持を前提とする。

	n	%
全体	1000	100.0
将来的に消費税を18%程度にして福祉を充実すべき	48	4.8
2011年から段階的に引き上げ、消費税を15%程度にすべき	40	4.0
2011年に消費税現行5%を10%に引き上げるべき	95	9.5
2011年に消費税現行5%を8%に引き上げるべき	56	5.6
歳出削減で2011年の増税は見送り、将来的な上限を7~8%とすべき	167	16.7
抜本的歳出削減により増税は不要、現行の5%を維持すべき	259	25.9
定額給付金等はいらないので、増税しないでほしい	283	28.3
わからない	52	5.2

Q9.地方経済対策として、「高速道路料金の引き下げ」と「道路特定財源のうち1兆円を新たに地方財源とする」/案が出されましたが、あなたの考えは下記のうちどれが一番近いですか。

	n	%
全体	1000	100.0
地方の経済活性化につながるので、ぜひ実施すべき	171	17.1
「高速道路料金の引き下げ」は必要だが、「1兆円の地方財源」は不要	157	15.7
「1兆円の地方財源」は必要だが、「高速道路料金の引き下げ」は不要	78	7.8
与党(自民党、公明党)の選挙対策であり、意味がない	265	26.5
地方対策としては、もっと別の政策を実施すべき	241	24.1
わからない	88	8.8

Q10.あなたは、今回の経済対策全般についてどう思いますか。

	n	%
全体	1000	100.0
積極的に評価する	83	8.3
あまり評価しない(ないよりはまし)	526	52.6
評価しない	332	33.2
わからない	59	5.9

性別

	n	%
全体	1000	100.0
男性	538	53.8
女性	462	46.2

性・年代

	n	%
全体	1000	100.0
男性-10代	5	0.5
男性-20代	61	6.1
男性-30代	178	17.8
男性-40代	193	19.3
男性-50代	73	7.3
男性-60代	22	2.2
男性-70代	6	0.6
女性-10代	0	0.0
女性-20代	92	9.2
女性-30代	211	21.1
女性-40代	110	11.0
女性-50代	42	4.2
女性-60代	4	0.4
女性-70代	3	0.3

## 付録 アンケート票

### 経済対策に関するウェブアンケート

Q1

**【必須】**

あなたがお住まいの都道府県をお教えてください。

▼選択してください。

Q2

**【必須】**

あなたの性別をお教えてください。

1. 男性
2. 女性

Q3

**【必須】**

あなたの年代をお教えてください。

1. 20才未満
2. 20代
3. 30代
4. 40代
5. 50代
6. 60代
7. 70才以上

Q4

**【必須】**

あなたのご職業をお教えてください。

1. 会社員
9. 主婦・主夫

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 2. 公務員・団体職員          | 10. 無職  |
| 3. 専門家（医師・弁護士・会計士など） | 11. その他 |
| 4. 自営業               |         |
| 5. 自由業（フリーランス）       |         |
| 6. アルバイト             |         |
| 7. 学生                |         |
| 8. 家事手伝い             |         |

**Q5**

**【必須】**

あなたの世帯所得をお教えてください。

1. 200万円未満
2. 200万円以上 300万円未満
3. 300万円以上 400万円未満
4. 400万円以上 500万円未満
5. 500万円以上 600万円未満
6. 600万円以上 700万円未満
7. 700万円以上 1,000万円未満
8. 1,000万円以上 1,500万円未満
9. 1,500万円以上

**Q6**

**【必須】**

今回政府が発表した経済対策の一つとして、定額給付金（一人1.5万円程度の予定）が支給され、景気回復後（2011年）に消費税が増税されることが発表されました。

定額給付金が支給されたら、あなたの考えは下記のうちどれが一番近いですか。

1. 全額を、買う予定のなかった商品やサービス購入のために使う（100%）
2. 半分くらいを、買う予定のなかった商品やサービス購入のために使う（50%）
3. 全額を、買う予定だった商品・サービスや、生活必需品の購入のために使う
4. 半分くらいを、貯蓄やローン返済などにまわし、残りは生活必需品に使う
5. 全額を、貯蓄やローン返済などにまわす

分岐条件

分岐条件式：（Q6 or 1, 2）

Q7

【必須】

■前問で、「全額を買う予定のなかった商品やサービス購入に使う」  
「半分くらいを買う予定のなかった商品やサービス購入に使う」とお答えの方に伺います■  
「買う予定のなかった商品やサービス」とは、下記のうちどれが一番近いですか。

1. 耐久消費財
2. 外食
3. 服・アクセサリー
4. 教育費
5. 旅行、レジャー
6. その他

Q8

【必須】

消費税増税について、あなたの考えは下記のうちどれが一番近いですか。

※食料品・医療品は消費税5%維持を前提とする。

1. 将来的に消費税を18%程度にして福祉を充実すべき
2. 2011年から段階的に引き上げ、消費税を15%程度にすべき
3. 2011年に消費税現行5%を10%に引き上げるべき
4. 2011年に消費税現行5%を8%に引き上げるべき
5. 歳出削減で2011年の増税は見送り、将来的な上限を7~8%とすべき
6. 抜本的歳出削減により増税は不要、現行の5%を維持すべき
7. 定額給付金等はいらないので、増税しないでほしい
8. わからない

Q9

【必須】

地方経済対策として、「高速道路料金の引き下げ」と「道路特定財源のうち1兆円を新たに地方財源とする」案が出されましたが、あなたの考えは下記のうちどれが一番近いですか。

1. 地方の経済活性化につながるので、ぜひ実施すべき
2. 「高速道路料金の引き下げ」は必要だが、「1兆円の地方財源」は不要
3. 「1兆円の地方財源」は必要だが、「高速道路料金の引き下げ」は不要
4. 与党（自民党、公明党）の選挙対策であり、意味がない
5. 地方対策としては、もっと別の政策を実施すべき

6. わからない

Q10

**【必須】**

あなたは、今回の経済対策全般についてどう思いますか。

1. 積極的に評価する
2. あまり評価しない（ないよりはまし）
3. 評価しない
4. わからない